

由利本荘市

令和 8 年度当初予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針	2
2. 本市予算編成の概要	3
3. 一般会計予算について	4
(1) 歳入	
①自主財源	4
②依存財源	5
(2) 歳出	
①義務的経費	6
②投資的経費	6
③その他経費	6
4. 特別会計・企業会計予算の概要	7
◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額	9
令和 8 年度由利本荘市一般会計予算概要	10
1. 歳入	10
2. 歳出（目的別内訳）	11
3. 歳出（性質別内訳）	12
令和 8 年度由利本荘市特別会計・企業会計予算概要	13
令和 8 年度予算編成における「重点施策」の主な事業	14
令和 8 年度 主要事業	16
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 施策に要する経費	29
入湯税が充てられる経費	30

令和8年度 当初予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針

国は、令和8年度予算を「責任ある積極財政」を通じて編成し、名目GDP 600兆円超えや2年連続の5%超の賃上げといった成果を土台としつつ、物価高や潜在成長率の伸び悩みといった課題に、切れ目のない対策を講じる構えを示している。

その一般会計予算案は、122兆3,092億円（前年度比6.2%増）と、過去最大級の規模となっており、名目成長率3.4%程度、名目GDPは691兆9,000億円に達すると試算した経済見通しのもと、官民による社会課題解決に向けた投資を加速させることを目標に、財政投融资計画も19兆180億円（同56.1%増）と大幅に拡充することとしている。

また、令和7年度補正予算と一体とみなす「15カ月予算」的な運用を重視し、「成長投資と危機管理投資の推進」「社会保障制度の抜本的改革」「財政の持続的可能性と行財政改革」の3点の柱のもと、戦略的な財政出動により潜在成長率を引き上げつつ、物価・賃金上昇に合わせた処遇改善を行う一方で、現役世代の負担増の抑制を図るため受益と負担のバランスを最適化し「雇用と所得が増える経済」を目指すこととしているが、一方で、「エビデンスに基づく政策立案」を徹底し、政府債務残高の対GDP比を低下させることも明記したところである。

米国通商政策による影響など世界経済の不透明感に対し、機動的な対応を強調し、2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現と、賃金と物価の好循環の定着を期待するものとなっている。

地方財政については、物価高や人件費増に直面するなか、行政サービスを提供できるよう、一般財源総額を67兆5,078億円（前年度比5.9%増）確保し、「地域未来基金（仮称）」の創設など地方の衰退という構造的課題の克服に向けた財政支援を強化することとしている。

2. 本市予算編成の概要

本市の令和8年度当初予算に当たっては、少子高齢化とそれに伴う人口減少の進行による地域経済の規模縮小が、物流、交通、医療、福祉など生活基盤に与える影響を注視し、毎年のように頻発する自然災害から生命と財産を守ることに加え、近年相次いでいるクマ出没への対策など、厳しい財政状況の中にあっても、市民生活の安全安心の確保や、産業などの成長が見込まれる分野への支援などメリハリの効いた施策・事業の実施が必要なことから、人口減少社会においても、次世代につなぐ持続性のあるまちを目指し、新たな総合計画である「ゆりほん未来プラン」をもとに施策・事業を展開していくことを基本に編成を行った。重点的に取り組むべき施策として、

「1. 少子高齢化とそれに伴う人口減少に向けた取り組み」

「2. 地域資源を活かした関係人口の拡大と外貨獲得の実現への取り組み」

「3. 頻発化・激甚化する災害から市民の生命や財産を守る取り組み」

の3つの柱のもと重点的に取り組むべき施策に対して予算配分を行ったほか、物価高騰への対策として、令和7年度の3月分から引き続き、8月分までの水道基本料金の免除や、畜産経営安定緊急対策事業、酒造事業者支援事業、トラック事業者支援事業のほか、学校給食費の保護者負担を軽減する経費なども盛り込んでいる。

令和8年度当初予算では、市税や地方交付税の増など主要一般財源は対前年度比で増額と見込んだものの、歳出において、人件費や扶助費、公債費からなる義務的経費が高止まりしており、物価高騰等による行政経費の増嵩も大きく影響するなど、厳しい予算編成を強いられている。

投資的経費については、補助事業においては、予定していた学校改築など大規模事業が一段落したことや、激甚災害の指定を受けた一昨年の豪雨災害からの早期の復旧を図るため、単独事業の抑制を図りながら、予算的にも人員的にも災害復旧事業を最優先としたため、普通建設事業が大きく減額となっている。

令和8年度も財政調整基金からの繰入金に大きく依存した予算編成となっており、厳しい財政運営を余儀なくされているところであるが、将来にわたり持続可能な財政運営を実現するためにも、行財政改革の取り組みのもと、政策経費の選択と集中を進め、引き続き身の丈にあった予算編成を行う必要がある。

3. 一般会計予算について

(注：比較は対前年度肉付け予算)

令和8年度一般会計は、昨年度の市長選挙後の肉付け予算額と比べ、組織機構の見直しによる人件費の減額、新山小学校をはじめとした小学校新築・改築事業の完了見込みと災害復旧事業費の減額のほか、金利上昇等による公債費の増額などにより、予算総額は、511億9,800万円となり、前年度肉付け後に比較し、81億1,375万1千円、13.7%減となっている。

(1) 歳入

①自主財源 2億1,442万3千円の減(△1.5%) 140億1,111万8千円

自主財源の基幹をなす市税は、臨時的に行われた定額減税の終了や賃上げなどによる個人所得の増加などを見込み、市税全体では2億4,498万円、2.8%の増となった。

分担金・負担金は、石脇財産区議会議員選挙費負担金、保育所入所者負担金の増などにより、358万1千円、2.7%の増となった。

使用料・手数料は、焼却場使用料、指定収集袋によるごみ処理手数料の増などにより、7,299万9千円、18.0%の増となった。

財産収入は、土地建物貸付収入の増などにより、1,522万1千円、12.9%の増となった。

繰入金は、公共施設等総合管理基金や介護保険特別会計の繰入金が増となったものの、財政調整基金やふるさとさくら基金の繰入金の減などにより、3億3,371万8千円、9.8%の減となった。

諸収入等では、学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)による給食費の減などにより、2億1,748万6千円、15.3%の減となった。

②依存財源 78億9,932万8千円の減(△17.5%) 371億8,688万2千円

依存財源のうち、地方譲与税、交付金、地方交付税については、国の地方財政計画等により推計を行い、予算計上を行った。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税の減などにより、2,487万5千円、3.5%の減となった。

交付金は、地方消費税交付金の増額や、地方揮発油譲与税の減収や環境性能割交付金の廃止に伴う減収を補填する地方特例交付金の増などにより、9,363万円、4.2%の増となった。

地方交付税は、普通交付税の物価高騰等による基準財政需要額の増などを見込み、1億4,500万円、0.8%の増となった。

国庫支出金は、公立学校施設整備費負担金、公共土木施設災害復旧費負担金の減など、県支出金は局所がけ崩れ対策事業費補助金や農地農業用施設災害復旧費補助金の減などにより、国・県支出金あわせて36億1,218万3千円、21.0%の減となった。

市債は、総額で45億90万円、63.2%の減となった。

内訳として、過疎債については、本荘東小学校建設事業費の減などにより、31億5,770万円、75.0%の減となった。

学校教育債については、新山小学校改築事業の減などにより、6,060万円、32.0%の減となった。

災害復旧事業債は10億3,510万円、65.3%の減となり、臨時財政対策債については、昨年度に続き発行予定無しとなった。

表1 市債の発行見込額

(単位：百万円)

市債名	令和8年度	令和7年度	比較増減	増減率
過疎対策事業債	1,052.5	4,210.2	△3,157.7	△75.0%
学校教育施設等整備事業債	128.5	189.1	△60.6	△32.0%
緊急自然災害防止事業債	169.0	333.0	△164.0	△49.2%
緊急防災・減災事業債	62.6	277.5	△214.9	△77.4%
災害復旧事業債	550.1	1,585.2	△1,035.1	△65.3%
その他	663.5	532.1	+131.4	+24.7%

なお、令和8年度は元金償還額 66億515万6千円に対し、市債発行額 26億2,620万円。令和8年度末決算時における市債残高見込みは約586億1,900万円である。

表2 積立基金残高見込額

(単位：百万円)

	R7末残高見込	R8繰入(当初)	R8積立(当初)	R8末残高見込
積立基金	11,430	2,914	727	9,243
うち財政調整基金	2,968	1,650		1,317
うち減債基金	546	220		326
うちその他特目基金	7,916	1,044	727	7,600

(2) 歳出

①義務的経費 3億6,945万9千円の増(+1.5%) 242億1,906万円

人件費では、給与改定による増と、組織機構の見直しに係る職員数減少による減などにより、3,157万6千円、0.4%の減となった。

扶助費では、教育・保育施設への施設型給付費や児童手当の増などにより、1億2,584万7千円、1.5%の増となった。

公債費では、利子が増となり、2億7,518万8千円、4.0%の増となった。

②投資的経費 85億5,585万7千円の減(△53.9%) 73億2,192万円

普通建設事業の補助事業については、新山小学校改築事業費や本荘東小学校建設事業費の減などにより、34億7,162万8千円、67.2%の減となった。

単独事業については、災害復旧を最優先とする考えのもと、停車場東口線整備事業費等の減などにより、14億1,001万9千円、48.9%の減となり、普通建設事業全体では48億8,164万7千円、60.7%の減となった。

災害復旧費は、令和6年7月及び9月の豪雨により被災した施設の災害復旧費の減により、36億7,421万円の減となった。

③その他経費 7,264万7千円の増(+0.4%) 196億5,702万円

物件費では、物価高の影響による増があるものの、基幹系業務システム管理費の減などにより、9,867万8千円、1.3%の減となった。

維持補修費では、施設維持補修費の減などにより、2,726万4千円、3.5%の減となった。

補助費等では、秋田県種苗交換会負担金の増などにより、2億7,801万4千円、5.3%の増となった。

貸付金では、医療人材確保奨学資金等貸付事業の増などにより、100万円、1.2%の増となった。

投資及び出資金では、下水道事業会計出資金の減などにより、

1億6,345万9千円、11.0%の減となった。

積立金では、森林環境整備基金積立金の減などにより、787万2千円、1.1%の減となった。

繰出金では、後期高齢者医療費の増などにより、9,090万6千円、2.4%の増となった。

4. 特別会計・企業会計予算の概要

① 国民健康保険特別会計

療養給付費の減などにより、2億8,843万7千円、3.5%減の79億2,499万3千円とした。

② 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、2億8,767万6千円、25.6%増の14億1,050万1千円とした。

③ 介護保険特別会計

保険給付費、介護給付費準備基金積立金の減などにより、10億7,016万8千円、8.7%減の111億6,724万円とした。

④ 診療所運営特別会計

診療所運営費の減などにより、787万1千円、5.5%減の1億3,511万5千円とした。

⑤ 情報センター特別会計

一般管理費の減などにより、1,074万円、5.6%減の1億8,134万5千円とした。

⑥ 奨学資金特別会計

他会計繰出金の減などにより、
428万8千円、9.2%減の4,214万6千円とした。

⑦ 介護サービス事業特別会計

一般管理費の減などにより、
50万8千円、1.7%減の2,959万円とした。

⑧ スキー場運営特別会計

スキー場管理費の増などにより、
234万円、2.6%増の9,092万4千円とした。

⑨ 小友・北内越・松ヶ崎財産区特別会計

3財産区の合計で、27万円、8.2%減の301万4千円とした。

⑩ 企業会計

水道事業会計は、減価償却費の減などにより、
4,868万3千円、1.0%減の47億9,044万3千円とした。
下水道事業会計は、企業債償還金の減などにより、
1億4,804万2千円、2.3%減の62億7,908万8千円とした。
ガス事業会計は、建設改良費の減などにより、
6,825万1千円、3.9%減の16億7,799万円とし、
企業会計の予算総額は、127億4,752万1千円、
前年度比2億6,497万6千円、2.0%の減となった。

◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額

表3 令和8年度予算総額（当初予算比較）

（単位：千円、％）

会計名	令和8年度	令和7年度（※）	増減額	増減率
一般会計	51,198,000	59,311,751	△8,113,751	△13.7%
特別会計	20,984,868	22,077,134	△1,092,266	△4.9%
企業会計	12,747,521	13,012,497	△264,976	△2.0%
合計	84,930,389	94,401,382	△9,470,993	△10.0%

※令和7年度は、当初予算（骨格予算）＋肉付予算の額

令和8年度 由利本荘市一般会計予算概要

1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度		令和7年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	8,991,980	17.6	8,747,000	14.8	244,980		2.8
	分担金・負担金	134,593	0.3	131,012	0.2	3,581		2.7
	使用料・手数料	477,592	0.9	404,593	0.7	72,999		18.0
	財産収入	133,651	0.3	118,430	0.2	15,221		12.9
	繰入金	3,070,575	6.0	3,404,293	5.7	△ 333,718		△ 9.8
	諸収入等	1,202,727	2.3	1,420,213	2.4	△ 217,486		△ 15.3
	小 計	14,011,118	27.4	14,225,541	24.0	△ 214,423		△ 1.5
依存財源	地方譲与税	687,000	1.3	711,875	1.2	△ 24,875		△ 3.5
	交付金	2,303,430	4.5	2,209,800	3.7	93,630		4.2
	地方交付税	18,001,000	35.2	17,856,000	30.1	145,000		0.8
	国県支出金	13,569,252	26.5	17,181,435	29.0	△ 3,612,183		△ 21.0
	市 債	2,626,200	5.1	7,127,100	12.0	△ 4,500,900		△ 63.2
	小 計	37,186,882	72.6	45,086,210	76.0	△ 7,899,328		△ 17.5
合 計		51,198,000	100.0	59,311,751	100.0	△ 8,113,751		△ 13.7

(構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合があります)

2. 歳出（目的別内訳）

（単位：千円、％）

款	令和8年度		令和7年度		比較増減		増減率	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A－B	C		特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	243,536	0.5	243,464	0.4		72	0.0	0	0	0	243,536
2 総 務 費	6,081,697	11.9	6,049,966	10.2		31,731	0.5	306,667	91,600	1,055,011	4,628,419
3 民 生 費	13,987,586	27.3	13,563,335	22.9		424,251	3.1	7,313,984	193,400	267,989	6,212,213
4 衛 生 費	3,425,191	6.7	3,454,681	5.8	△	29,490	0.9	207,973	67,300	723,618	2,426,300
5 労 働 費	74,466	0.1	76,492	0.1	△	2,026	2.6	0	0	52,213	22,253
6 農 水 産 業 林 業 費	2,725,496	5.3	2,811,344	4.8	△	85,848	3.1	1,089,010	185,500	255,892	1,195,094
7 商 工 費	1,207,786	2.4	1,050,554	1.8		157,232	15.0	48,911	150,000	87,619	921,256
8 土 木 費	5,602,362	11.0	6,599,530	11.1	△	997,168	15.1	958,232	802,000	42,966	3,799,164
9 消 防 費	1,915,169	3.7	2,365,709	4.0	△	450,540	19.0	29,712	76,000	21,286	1,788,171
10 教 育 費	4,543,556	8.9	8,315,035	14.0	△	3,771,479	45.4	181,958	510,300	212,564	3,638,734
11 災 害 復 旧 費	4,164,784	8.1	7,830,458	13.2	△	3,665,674	46.8	3,432,805	550,100	154	181,725
12 公 債 費	7,176,371	14.0	6,901,183	11.6		275,188	4.0	0	0	17,397	7,158,974
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1		0	0.0	0	0	0	50,000
合 計	51,198,000	100.0	59,311,751	100.0	△	8,113,751	13.7	13,569,252	2,626,200	2,736,709	32,265,839

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合があります）

3. 歳出（性質別内訳）

（単位：千円、％）

区 分		令和8年度		令和7年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
義務的経費		24,219,060	47.3	23,849,601	40.2	369,459		1.5
内 訳	人件費	8,478,385	16.6	8,509,961	14.3	△ 31,576		△ 0.4
	扶助費	8,564,304	16.7	8,438,457	14.2	125,847		1.5
	公債費	7,176,371	14.0	6,901,183	11.7	275,188		4.0
投資的経費		7,321,920	14.3	15,877,777	26.8	△ 8,555,857		△ 53.9
内 訳	普通建設事業	3,165,672	6.2	8,047,319	13.6	△ 4,881,647		△ 60.7
	うち 補助事業	1,691,818	3.3	5,163,446	8.7	△ 3,471,628		△ 67.2
	うち 単独事業	1,473,854	2.9	2,883,873	4.9	△ 1,410,019		△ 48.9
	災害復旧費	4,156,248	8.1	7,830,458	13.2	△ 3,674,210		△ 46.9
その他		19,657,020	38.4	19,584,373	33.0	72,647		0.4
内 訳	物件費	7,394,724	14.4	7,493,402	12.6	△ 98,678		△ 1.3
	維持補修費	749,007	1.5	776,271	1.3	△ 27,264		△ 3.5
	補助費等	5,521,759	10.8	5,243,745	8.9	278,014		5.3
	貸付金	81,500	0.2	80,500	0.1	1,000		1.2
	投資及び出資金	1,318,784	2.6	1,482,243	2.5	△ 163,459		△ 11.0
	積立金	727,330	1.4	735,202	1.2	△ 7,872		△ 1.1
	繰出金	3,813,916	7.4	3,723,010	6.3	90,906		2.4
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0		0.0
合 計		51,198,000	100.0	59,311,751	100.0	△ 8,113,751		△ 13.7

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合があります）

令和8年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度 A	令和7年度 B	比 較 増 減 A-B C	増 減 率 C/B
国 民 健 康 保 険	7,924,993	8,213,430	△ 288,437	△ 3.5
後 期 高 齢 者 医 療	1,410,501	1,122,825	287,676	25.6
介 護 保 険	11,167,240	12,237,408	△ 1,070,168	△ 8.7
診 療 所 運 営	135,115	142,986	△ 7,871	△ 5.5
情 報 セ ン タ ー	181,345	192,085	△ 10,740	△ 5.6
奨 学 資 金	42,146	46,434	△ 4,288	△ 9.2
介 護 サ ー ビ ス 事 業	29,590	30,098	△ 508	△ 1.7
ス キ ー 場 運 営	90,924	88,584	2,340	2.6
小 友 財 産 区	2,111	2,167	△ 56	△ 2.6
北 内 越 財 産 区	16	16	0	0.0
松 ケ 崎 財 産 区	887	1,101	△ 214	△ 19.4
小 計	20,984,868	22,077,134	△ 1,092,266	△ 4.9
水 道 事 業	4,790,443	4,839,126	△ 48,683	△ 1.0
下 水 道 事 業	6,279,088	6,427,130	△ 148,042	△ 2.3
ガ ス 事 業	1,677,990	1,746,241	△ 68,251	△ 3.9
小 計	12,747,521	13,012,497	△ 264,976	△ 2.0
合 計	33,732,389	35,089,631	△ 1,357,242	△ 3.9

令和8年度予算編成における「重点施策」の主な事業

※ 事業名のカッコ内の数字は16ページ以降の主要事業の番号です 表示単位未満の金額は切り捨て

1. 少子高齢化とそれに伴う人口減少に向けた取り組み

- 市民幸福度・満足度調査事業(4) 0.5百万円
- 結婚新生活支援事業(13) 11.1百万円
- 元気な地域づくりチャレンジ事業(16) 7.0百万円
- AIオンデマンド交通導入実証実験事業(18) 19.6百万円
- 市町村移住支援事業(20) 10.1百万円
- 【新】若者定住促進住宅取得支援事業(27) 10.0百万円
- 【拡】こども家庭センター事業(46) 11.2百万円
- 民間保育園整備事業(52) 350.3百万円
- 妊婦のための支援給付事業(59) 28.5百万円
- 敬老事業(63) 9.6百万円
- 【拡】感染症等予防対策事業(74) 170.3百万円
- 【新】働きやすいまちづくり支援事業(136) 1.9百万円
- 住宅リフォーム資金助成事業(181) 20.0百万円
- 【新】「架け橋プログラム」における架け橋期コーディネーター配置事業(206) 7.0百万円
- 【拡】地域づくり推進事業(7) 11.2百万円
- プロモーション会議事業(14) 4.6百万円
- ともしび元気プログラム事業(17) 2.0百万円
- 【新】地域おこし協力隊設置事業(19) 1.6百万円
- 【拡】奨学金返還助成事業(24) 4.4百万円
- 福祉医療支給事業(34) 650.0百万円
- 【拡】障がい児保育事業(49) 17.2百万円
- 子育て支援金事業(58) 23.5百万円
- 【新】乳児等のための支援給付事業(61) 7.1百万円
- 軽度・中度難聴者補聴器購入費助成事業(66) 2.5百万円
- 【新】看護師確保対策事業(77) 3.0百万円
- 起業・事業承継支援補助事業(138) 4.5百万円
- 児童・生徒学校生活サポート事業(202) 115.7百万円

2. 地域資源を活かした関係人口の拡大と外貨獲得の実現への取り組み

- 国際交流事業(2) 4.2百万円
- 国内都市交流事業(3) 0.8百万円
- ふるさと交流事業(9) 1.5百万円
- ゆりほん遊学事業(お試し移住体験等)(23) 2.8百万円
- 地域おこし協力隊事業(第二のふるさとハグクミプロジェクト)(25) 5.5百万円
- 【拡】ゆりほん遊学事業(地域みらい遊学)(26) 3.6百万円
- ふるさとさくら基金費(ふるさと納税事業)(30) 750.0百万円
- スポーツ・ヘルスコミッション推進事業(31) 16.5百万円
- 【拡】農作物等獣害防止対策支援事業(96) 1.7百万円
- 夢ある園芸産地創造事業(97) 59.9百万円
- 【新】目指せ東北ー！由利本荘市アスパラガス産地王国事業(99) 43.5百万円
- 担い手確保・省力化支援事業(100) 9.2百万円
- 新規就農者経営開始支援事業(104) 9.1百万円
- 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業(108) 25.3百万円
- 畜産環境総合整備事業(109) 37.0百万円
- 【新】秋田由利牛増頭加速化奨励事業(110) 2.0百万円
- 【新】第149回秋田県種苗交換会事業(113) 39.5百万円
- イノベーション創出支援事業(145) 1.0百万円
- 企業誘致促進事業(146) 1.3百万円
- 工場等立地促進条例に基づく雇用奨励金事業(148) 16.3百万円
- インフラツーリズム推進事業(152) 3.5百万円
- 海外トップセールス事業(153) 2.1百万円
- 訪日観光推進補助金交付事業(154) 3.0百万円
- 鳥海山・飛島ジオパーク推進事業(159) 17.8百万円
- ゆりほんスマイルフェスタ開催事業(163) 1.0百万円
- 観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業(165) 6.1百万円
- 【拡】外貨獲得加速化推進事業(168) 11.0百万円

令和8年度 主 要 事 業

(単位：千円)

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規・ 拡充
総務費	1	総合政策課	男女共同参画推進事業	526	・男女共同参画推進協議会の開催 ・男女共同参画推進月間の啓発活動 ・男女共同参画に関する講座等の開催	
	2	総合政策課	国際交流事業	4,293	・ハンガリーヴァーツ市青少年訪問団受入等	
	3	総合政策課	国内都市交流事業	814	国内友好都市との交流事業 (いわき市・佐久市・高松市・丸亀市) ・旧藩祭、いわきおどりなどの交流事業 ・いわきサンシャインマラソン参加者補助 ・ゆりほんスマイルフェスタにおける友好都市物産展	
	4	総合政策課	市民幸福度・満足度調査事業	555	秋田大学との協働による市民アンケート 「市民幸福度・満足度調査」の実施	
	5	地域づくり 推進課	住民自治活動支援事業	16,540	安心で活力に満ちた町内会等を実現するため に行われる住民自治活動を支援し、地域振興 と住民福祉の向上を図る ①環境保全、②生活環境の保全・美化、③地 域福祉、④防災・防犯、⑤教育・文化・社会 体育関連など	
	6	地域づくり 推進課	集会施設建設費等補助事業	2,089	町内会等が所有する集会施設の新設や修繕に 対して助成を行う	
	7	地域づくり 推進課	地域づくり推進事業	11,234	地域の課題解決や魅力向上など、地域のまち づくりや特色あるソフト事業を推進し、活性 化を図ることを目的に支援を行う (新規) 住みつけたいまわりづくり事業 (継続) 地域づくり推進事業	拡
	8	地域づくり 推進課	行政協力事業	23,607	市行政の円滑な運営及び行政効率の向上を図 るため町内会等に行政協力事務を依頼すると ともに、10年以上勤続され退任された行政協 力員に対して感謝状を贈呈する	
	9	地域づくり 推進課	ふるさと交流事業	1,500	首都圏でふるさと会が開催される際、職員や 地元物産取扱事業者が会場に出向き、本市の PRや物産提供により、ふるさと会参加者へ 本市の情報提供を行う	
	10	地域づくり 推進課	コミュニティバス運行事業	169,899	地域の移動手段を確保するため、市町村有償 運送等により交通空白地域の解消を図る	
	11	地域づくり 推進課	生活バス路線等維持費補助事業	97,229	羽後交通㈱が運行している生活バス路線に要 する経費の一部を補助し、地域公共交通の維 持・確保を図る	
	12	地域づくり 推進課	鳥海山ろく線運営促進事業	105,638	鳥海山ろく線の持続的運行にかかる基本合意 書に基づき、由利高原鉄道㈱の経営安定化を 図るため、運営費の一部を補助し、沿線地域 の公共交通の確保を図る	
	13	地域づくり 推進課	結婚新生活支援事業	11,100	結婚に伴う家賃や引っ越し費用などを補助す ることで、経済的不安により結婚に踏み出す ことをためらっているカップルを支援し、結 婚への展望を描ける環境を整える	
	14	地域づくり 推進課	プロモーション会議事業	4,661	参加者を若年層とし、異業種間の交流や地域 の人との交流を通じて由利本荘市への理解を 深め、今後の地域のありかたを考え自ら実行 してみたい活動へつなげる	
	15	地域づくり 推進課	集落支援員設置事業	4,568	地域コミュニティの維持及び地域活性化に置 ける組織強化を図るため、地元団体とともに 課題解決に取り組む体制づくりを推進する	
	16	地域づくり 推進課	元気な地域づくりチャレンジ事業	7,099	地域の特色を活かした施策や課題解決に向け た取り組みを強化するため、市内8地域にお いて職員が独自事業を提案及び実践する	
	17	地域づくり 推進課	ともしび元気プログラム事業	2,061	市内で活動する団体及び個人が実施する地域 社会貢献活動並びにコミュニケーション及び マンパワー向上に資する事業を支援する	
	18	地域づくり 推進課	AIオンデマンド交通導入実証実験 事業	19,600	現在の路線型の循環バスから区域型乗合い予 約制へ移行により「交通空白域」の解消と利 便性の向上を目指し、AIを活用した配車シス テムによる夏から秋期の実証運行を行う	
	19	地域づくり 推進課	地域おこし協力隊設置事業	1,647	第二のふるさと“ハグクミ”プロジェクト事 業の強化と充実を図るため、地域おこし協力 隊の募集を行う	新

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
総務費	20	移住支援課	市町村移住支援事業	10,108	一定期間東京23区に在住・在職歴等があり、本市へ移住される方に移住支援金を交付するほか、地元企業への就職を考える東京圏の学生には、面接交通費や移住のための移転費用に対して支援金を交付（県と協調事業） *移住支援金 単身60万円、世帯100万円、子育て加算100万円（18歳未満1人につき） *地方就職学生支援金 交通費の1/2（上限）17,200円、移転費108,000円	
	21	移住支援課	移住・定住促進事業（奨励金・補助金）	960	本市への移住した住宅取得世帯や賃貸住宅入居世帯に奨励金を交付するほか、市主催の地方交流体験事業への参加や地元企業との面接に要する交通費についてその一部を助成する *定住促進奨励金 1世帯300千円 *移住就業体験等交通費支援事業補助金 関東20千円、近畿25千円、九州30千円（世帯参加は1名分の半額を加算）	
	22	移住支援課	移住・定住促進事業	8,442	無料職業紹介所の運営、移住・定住応援サイト等による情報発信や配信、移住希望者の掘り起こしやフォローアップなど	
	23	移住支援課	ゆりほん遊学事業（お試し移住体験等）	2,866	お試し移住体験事業の拡充を図り、保育園児から大学生までの将来を担う世代を1つのパッケージに「ゆりほん遊学事業」として展開。子育てと田舎暮らしを体験する「保育園遊学」、東由利小・中学校で「教育留学」を実施するほか、大学生を対象に「みらいデザイン遊学」を実施	
	24	移住支援課	奨学金返還助成事業	4,461	就学時に貸与を受けた奨学金を返還している方で市内に居住、就業等するなど、交付要件を満たす場合、返還額の一部を助成。令和8年度より対象と上限額を拡大 *就業枠 上限 107千円 *起業枠 上限 174千円	拡
	25	移住支援課	地域おこし協力隊事業（第二のふるさとハグクミプロジェクト）	5,500	お試し移住体験事業のコーディネーター役として、体験参加者から本市を「第二のふるさと」と思ってもらえる関係づくりを育むとともに、退任後の本市定着と体験事業の自走化を目指す	
	26	移住支援課	ゆりほん遊学事業（地域みらい遊学）	3,657	移住促進の一環として、矢島高校と連携して一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームで運営する「地域みらい留学」へ参画し、令和8年度より県外留学生の受け入れを目指す	拡
	27	移住支援課	若者定住促進住宅取得支援事業	10,000	市外出身で転入した39歳以下の者が住宅を取得する経費の一部を助成する *若者定住促進住宅取得支援事業費補助金 29歳以下1,000千円、39歳以下500千円	新
	28	情報政策課	デジタルデバйд解消事業	1,356	秋田県立大学の学生が相談員となり、高齢者を対象に、スマートフォンの操作方法等に関する個別相談会および行政サービスに関するワークショップを実施する	
	29	情報政策課	基幹系業務システム標準化対応事業	242,753	基幹業務システムを国が示す標準仕様に適合したシステム（標準準拠システム）へと移行する	
	30	まるごと売り込み課	ふるさとさくら基金費（ふるさと納税事業）	750,000	■ふるさと納税寄附受付、ポータルサイトの運営等事務的経費のほか、返礼品魅力向上およびPRに係る経費 ・事務的経費 【243,188千円】 ・魅力発信経費 【6,812千円】 ・ふるさとさくら基金積立金 【500,000千円】	
	31	文化・スポーツ課	スポーツ・ヘルスコミッション推進事業	16,552	スポーツ・ヘルスコミッション推進 ・イベント、大会、合宿等誘致活動 ・トップリーグ公式戦開催への補助 ・スポーツ合宿等団体への補助	
	32	選挙管理委員会事務局	石脇財産区議会議員一般選挙費	5,967	石脇財産区議会議員選挙事務費	新
	33	選挙管理委員会事務局	県議会議員一般選挙費	26,401	県議会議員選挙事務費（R8・R9 2カ年事業）	新

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
民生費	34	市民課	福祉医療支給事業	650,007	高校生世代までの子ども、ひとり親家庭の児童生徒等、障がい者手帳所持者等の健康保険適用の医療費自己負担分を助成する 【扶助費】 乳幼児及び小中高生等 286,200千円 （うち市拡大分 74,400千円） ひとり親家庭の児童生徒等 16,320千円 高齢身体障がい者 73,800千円 重度心身障がい（児）者 263,600千円 【事務費等】 10,087千円	
	35	福祉支援課	民生児童委員活動事業	30,831	民生児童委員・主任児童委員の活動費補助、地区協議会運営費補助	
	36	福祉支援課	社会福祉振興事業（社会福祉協議会運営費補助）	51,840	由利本荘市社会福祉協議会の法人本部の運営費補助	
	37	福祉支援課	生活困窮者自立支援事業	18,292	生活困窮者の自立相談支援事業及び就労準備支援事業、住居確保給付金により自立支援を行う	
	38	福祉支援課	特別障がい者手当等支給事業	22,835	在宅で身体又は精神に重度の障がいを持ち、日常生活に常時特別の介護を必要とする方を対象とし特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当を給付する	
	39	福祉支援課	重層的支援体制整備事業	2,348	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する	
	40	福祉支援課	成年後見制度中核機関運営事業	3,074	成年後見制度を利用するための相談や実際の申立支援、また家庭裁判所や関係機関との連携を行い、権利擁護を必要とする方やその家族、後見人等のフォローを行う権利擁護の中核となる機関を運営する	
	41	福祉支援課	障がい者介護給付費・訓練等給付費事業	2,015,899	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス・障害児通所給付を行う	
	42	福祉支援課	障がい補装具費給付事業	10,000	身体障がい者の失われた機能を補うため、補装具の給付及び修理を行う	
	43	福祉支援課	障がい児・者医療費支給事業	98,611	身体の障がいを軽減又は改善するため、更生医療（人工透析）や育成医療のほか、病院において実施する療養介護医療を給付する	
	44	福祉支援課	障がい者地域生活支援事業	99,120	日常生活用具の給付、障がい者の相談支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進事業等を実施するほか、成年後見制度を利用するための相談や関係機関との連携を行い、権利擁護を必要とする方の支援を行う	
	45	福祉支援課	生活保護	1,160,084	被保護世帯に対し、生活扶助費・医療扶助費・介護扶助費等を支給する	
	46	こども家庭センター	こども家庭センター事業	11,217	母子保健と児童福祉部門の連携・協働を深め、虐待への予防的に対応から子育てに困難を抱える家庭まで切れ目のない相談支援体制を提供する	拡
	47	こども家庭センター	放課後児童対策事業	152,026	放課後の小学生を預かる学童保育を実施する（12クラブ16支援単位）	
	48	こども家庭センター	医療的ケア児保育支援事業	17,394	保育所等において医療的ケア児を受け入れるために、市が委託した医療機関等から看護師を保育所へ派遣する 対象児童 3名 補助基準額 5,798千円×3施設（国2/3, 県1/6, 市1/6）	
	49	こども家庭センター	障がい児保育事業	17,276	障がい児保育を実施する保育所、認定こども園への補助	拡
	50	こども家庭センター	延長保育促進事業	12,041	延長保育を実施する保育所、認定こども園への補助	
	51	こども家庭センター	一時預かり事業（一般型・幼稚園型）	45,426	一時的な預かり保育を実施する保育所、認定こども園への補助	
	52	こども家庭センター	民間保育園整備事業	350,386	民間保育所等の運営法人等が実施する施設整備事業にかかる経費の一部を補助する ・石脇東保育園改築 214,408千円 ・本荘幼稚園大規模改修 110,962千円 ・ゆり保育園大規模改修 13,804千円 ・本荘中央こども園大規模改修 8,662千円 ・本荘中央こども園防犯対策整備 2,550千円	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
民生費	53	こども家庭センター	施設型給付事業	2,957,174	保育所(18園)、認定こども園(6園)への入所、入園にかかる給付費	
	54	こども家庭センター	すこやか子育て支援事業 保育料助成分	17,000	認定こども園、認可外保育所の保育料助成費支給(保育所は市徴収金を減額)	
	55	こども家庭センター	すこやか子育て支援事業 副食費助成分	52,200	3歳以上の副食費を国基準上限額まで全額助成	
	56	こども家庭センター	児童手当給付事業	1,130,010	高校生年代までのこどもを対象に手当を支給する ・3歳未満(第1子、第2子) 月額 15,000円 ・3歳以上(第1、第2子) 月額10,000円 ・3歳未満、3歳以上(第3子以降) 月額30,000円	
	57	こども家庭センター	児童扶養手当給付事業	233,597	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の父又は母などに手当を支給する	
	58	こども家庭センター	子育て支援金事業	23,500	次代を担う新生児の誕生を祝い、安心してこどもを生み育てる環境の充実を図るため第2子10万円、第3子以降20万円を支給する	
	59	こども家庭センター	妊婦のための支援給付事業	28,544	妊娠期から子育て期における経済的な負担軽減を図るため、妊婦及び胎児1人につき5万円を支給する R8.4.1～ 対象妊婦 295人×5万円 対象胎児 265人×5万円	
	60	こども家庭センター	あきた出産・子育て応援給付金事業	5,300	国補助事業である妊婦のための支援給付金と合わせて、胎児1人あたり2万円を給付する事業 R8.4.1～ 胎児 265人×2万円	
	61	こども家庭センター	乳児等のための支援給付事業	7,140	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)実施施設に対する給付費	新
	62	長寿生きがい課	老人保護措置事業	149,465	65歳以上の方であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所を措置する	
	63	長寿生きがい課	敬老事業	9,600	敬老会開催事業、記念品贈呈事業等、敬老事業を行っている町内会等住民自治組織へ補助金を交付する	
	64	長寿生きがい課	高齢者祝金給付事業	9,480	88歳(1万円)、100歳(5万円)を迎えられた方に祝金を支給する	
	65	長寿生きがい課	老人クラブ活動費補助金	7,411	老人クラブ連合会・構成単位老人クラブ活動費を支援する	
	66	長寿生きがい課 福祉支援課	軽度・中度難聴者補聴器購入費助成事業	2,500	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中度難聴者の18歳以上の方及び65歳以上の高齢者の補聴器購入費を助成する。購入費の2分の1、上限50千円(※課税世帯は上限25千円)	
	67	長寿生きがい課	生活支援体制整備事業	19,638	各地域に「生活支援コーディネーター」を配置し、助け合い・支え合いのある地域づくりを支援・推進する	
衛生費	68	健康づくり課	病院群輪番制病院運営事業 【定住自立圏構想推進事業】	19,637	休日及び夜間の救急医療体制確保のための事業	
	69	健康づくり課	由利本荘看護学校運営費補助金	6,014	由利本荘看護学校への運営支援	
	70	健康づくり課	由利組合総合病院運営費補助事業	20,000	地域中核病院である由利組合総合病院が実施する救急医療、小児医療への運営支援	
	71	健康づくり課	救急病院運営費補助事業 (本荘第一病院・佐藤病院)	4,494	救急医療への運営支援	
	72	健康づくり課	医師確保奨学資金貸付事業	10,400	市内の医療機関に従事する医師確保を図るため、医学部学生への奨学資金の貸付を行う	
	73	健康づくり課	住民検診事業	27,526	健康診査・各種検診等事業費 歯と口腔の健康づくり推進事業	
	74	健康づくり課	感染症等予防対策事業	170,346	各種予防接種事業費、RSワクチン定期接種(新)、予防接種再接種助成事業(新)	拡
	75	健康づくり課	健康の駅推進事業	1,531	健康づくりの情報収集・発信、市民団体との連携、インターバル速歩の普及・啓発	
	76	健康づくり課	地域自殺対策強化事業	1,904	対面相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、計画推進、若年層対策事業	
	77	健康づくり課	看護師確保対策事業	3,000	市内の医療機関等に従事する看護師等確保を図るため、看護師等を養成する大学、学校又は看護師等養成所に在学する学生等への修学資金の貸付を行う	新
	78	こども家庭センター	母子保健事業	48,308	妊産婦健診・乳幼児健診・5歳児健康相談・不妊治療費等助成、養育医療支給事業、フッ化物洗口事業、こんには赤ちゃん事業、養育支援訪問事業、産後ケア事業	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
衛生費	79	市民課	後期高齢者健診事業	23,839	後期高齢者健診・歯科健診委託料、人間ドック助成金、事務費	
	80	生活環境課	新ごみ処理施設整備事業	67,321	ごみ処理広域化事業負担金、ごみ処理基本計画策定、本荘清掃センター焼却残渣運搬処分業務	
	81	生活環境課	ごみ減量化推進事業	5,598	新ごみ袋サンプル全戸配布、分別パンフレット全戸配布	拡
	82	生活環境課	ごみ集積所設置補助事業	1,300	市が収集する家庭廃棄物、資源化物の集積所施設を設置又は更新する自治会及び町内会に対する補助金	
	83	生活環境課	由利一般廃棄物最終処分場閉鎖事業	39,000	由利一般廃棄物最終処分場閉鎖に向けた工事	
	84	生活環境課	空家対策事業 (老朽危険空家等解体撤去補助)	1,500	倒壊や火災などの危険や犯罪の未然防止及び地域景観保持のため、危険空家の解体促進を目的に、老朽危険空家等解体撤去に対する補助を実施	
	85	清掃事業所	本荘清掃センター補修事業	385,000	定期的な補修に加え、必要な施設の長寿命化を図るための補修	
	86	移住支援課	空き家利活用推進事業	65	空き家の利活用促進を目的に、宅建協会本荘由利地区協議会、司法書士会本荘支部等、関係機関と連携し、空き家セミナー&相談会を開催 *年2回開催	
	87	建設管理課	浄化槽設置事業	47,294	下水道等計画区域外世帯への浄化槽整備事業費補助金(全域)	
	88	建設管理課	水道基本料金負担軽減対策事業	177,790	物価高騰対策事業として水道基本料金の減免分について企業局へ補助金を交付する(全域) 【物価高騰対策】	新
労働費	89	商工振興課	勤労者金融対策事業	50,000	勤労者に対する融資を支援するため、東北労働金庫へ資金を預託	
	90	商工振興課	(公社)由利本荘市シルバー人材センター事業費補助事業	11,520	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る市シルバー人材センターの運営事業費を補助	
	91	商工振興課	資格取得支援助成事業	1,500	資格取得費用を補助 対象経費の3分の1以内で上限4万円	
	92	商工振興課	優良技能者表彰事業	175	長年にわたり同一業種に従事する優秀な技能者を表彰	
農林水産業費	93	農業振興課	環境保全型農業直接支払対策事業	5,420	地球温暖化防止や生物多様性の保全等に貢献する農業生産活動支援において、国事業に対し県と市で協調助成しながら、国際水準の有機農業に対する取り組みを支援するもの ・対象面積33.9ha(見込)	
	94	農業振興課	農業生産環境負荷低減推進事業	2,500	「秋田県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画」の達成に向けた農業者の取り組みを支援するもの ・特別栽培米サキホコレ等の生産拡大支援 ・園芸作物の堆肥活用支援	
	95	農業振興課	農地利用効率化等支援交付金事業	7,885	地域の農地集約化の実現に向けて、国事業を活用し、中心的な農業者が生産の効率化等に取り組む場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援するもの ・補助率3/10以内(税抜)	
	96	農業振興課	農作物等獣害防止対策支援事業	1,700	農作物における有害鳥獣被害を防止するため、農業者が行う電柵等の獣害対策に必要な資材の購入費用の支援を行い、農業経営安定の後押しを図るもの ・補助率1/2以内、交付額100千円が上限	拡
	97	農業振興課	夢ある園芸産地創造事業	59,995	複合作物生産構造の転換に向けて、市において国事業の協調助成を行い、戦略作物の生産拡大等に向けた必要な施設・機械等の導入を支援するもの ・補助率 県→1/2~1/3 市→1/12以内(通常メニュー)または1/10以内(その他メニュー) 目指せ東北一!由利本荘市アスパラガス産地王国事業に該当する者は2/12以内(通常メニュー)	
	98	農業振興課	産地生産基盤パワーアップ事業	59,118	農業者や団体等において、販売額増加やコスト削減など、収益力を高めるための農業機械導入や施設整備に対し、国事業を活用し支援するもの ・補助率 国→1/2	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
農林水産業費	99	農業振興課	目指せ東北一！由利本荘市アスパラガス産地王国事業	43,512	本市アスパラガスは、県内一の生産量と販売額を誇っているが、一方では、東北一の生産地より作付面積が大きいものの生産量・販売額で下回っているため、県で行う事業を活用しながら、収益力向上を図り30%以上作付面積を拡大する者または新規にアスパラガスを作付する者に対し、市の補助率を上げ支援を行い、東北一のアスパラガス産地大国を目指すもの ・補助率 市→1/12 (県事業の通常の高上げ2/12。合わせて3/12)	新
	100	農業振興課	担い手確保・省力化支援事業	9,200	小規模農家の離農により、それらの農地を将来にわたり保全していくためには、担い手農家の確保が不可欠であることから、担い手不足の対策として省力化の推進を行い、その機械導入に対し支援を行い、次世代の担い手の育成を図るもの ・補助率1/3、交付上限500千円	
	101	農業振興課	集会施設譲渡前修繕	16,500	農業振興課所管の5施設について、令和9年度譲渡が決まったため、譲渡前修繕を行うもの ○対象施設 ・本荘地域：南ノ股、下万願寺、中ノ目多目的集会施設 ・岩城地域：内道川多目的集会施設 ・大内地域：深沢集会施設 5施設 (3,300千円×5施設)	
	102	農業振興課	新規就農者等確保推進事業	415	新規就農者等の確保に向けて、首都圏等でのイベントへ参加し、幅広い世代へ本市農業環境や支援制度などのPRを行い、本市での就農促進を図るもの ・新農業人フェア (東京) ・農林水産FEST (東京・仙台)	
	103	農業振興課	秋田アグリフロンティア育成研修事業	900	次世代を担う農業者となることを目標とする方に対し、県と連携し農業経営に必要な基礎的知識・技術習得の研修受講に対し支援するもの ・1名 (新規)	
	104	農業振興課	新規就農者経営開始支援事業	9,167	新規就農者における不安定な経営開始直後において、国事業を活用し最長3カ年の資金を支援するもの ・6名分 (月額125千円の年1,500千円/1名)	
	105	農業振興課	ミドル経営者経営確立支援事業	1,200	50歳以上60歳未満の中年層の就農希望者に対し、就農初期段階の経営安定のため、最長3カ年の資金を給付するもの ・1名 (新規) 1,200千円/年	
	106	農業振興課	農業6次産業化支援事業	2,700	地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す6次産業化を推進するため、施設及び備品整備を支援するもの ・補助率 団体、法人→1/2 個人→1/3	
	107	農業振興課	機構集積協力金交付事業	52,500	担い手への農地集積を促進し、農業生産の効率化を図るため、農地の集積及び集約化に取り組む地域を支援するもの ・17,500a 交付単価：30千円/10a	
	108	農業振興課	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	25,394	複合作物生産構造の転換に向けて、市において県事業の協調助成を行い、飼養頭数の増頭や、必要な施設・機械等の導入を支援するもの ・補助率 県→1/3 市→1/12以内	
	109	農業振興課	畜産環境総合整備事業	37,085	秋田県農業公社が行う畜産公共事業により、本市の堆肥処理施設の長寿命化や、攪拌機、袋詰め装置、電気設備等の改修及び補修を行うもの ・負担金	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
農林水産業費	110	農業振興課	秋田由利牛増頭加速化奨励事業	2,000	肥育農家において、素牛価格などの生産コスト高騰により、素牛導入頭数の減少が進み、しいては生産量の減少となり、秋田由利牛の生産にも直結している。生産者が意欲をもって経営継続できるように、増頭した頭数に奨励を行い、安定した秋田由利牛生産の後押しを図るもの ・市内産での増頭 100千円/1頭 ・市外産での増頭 50千円/1頭	新
	111	農業振興課	秋田由利牛ブランド確立事業	2,430	秋田しんせい農協・にかほ市等の関係団体と連携した「秋田由利牛振興協議会」による、秋田由利牛の販路拡大、ブランド推進や産地化を図るもの ・協議会負担金	
	112	農業振興課	畜産経営安定緊急対策事業	33,700	飼料や資材などの物価高騰への支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、子牛の出荷や素畜導入などを支援するもの ・繁殖 定額15千円/頭 ・乳牛 定額15千円/頭 ・採卵鶏 定額50円/羽 など 【物価高騰対策】	
	113	農業振興課	第149回秋田県種苗交換会事業	39,500	本市をはじめ、秋田しんせい農協・にかほ市や、関係団体等と協賛会を設立し、協賛事業等の運営を行うもの ・協賛会負担金 ・期間→10月31日(土)～11月4日(水) ・会場→ナイスアリーナ・カダーレ等(予定)	新
	114	農山漁村振興課	県営担い手育成基盤整備事業	38,931	ほ場整備工事等に係る市負担金 鳥海川内地区(鳥海) ほ場整備調査計画等に係る市負担金 笹子地区(鳥海)	
	115	農山漁村振興課	県営農村地域防災減災事業	3,750	ため池の防災減災対策に対する市負担金 滝ノ沢ため池(大内) 郷具ため池(鳥海)	
	116	農山漁村振興課	小規模土地改良事業	2,656	小規模な土地改良事業に対する市単独補助 本荘 2地区(かんがい排水事業、老朽ため池事業) 大内 1地区(ほ場整備事業) 鳥海 1地区(かんがい排水事業)	
	117	農山漁村振興課	土地改良施設維持管理適正化事業	2,450	施設管理者による農業水利施設の整備補修に対する国県との協調助成 老園ため池(本荘) 新西野揚水機(大内) 三川第一揚水機(大内)	
	118	農山漁村振興課	最適土地利用総合対策事業	10,000	中山間地域の土地利用構想を実現するための農用地保全活動や基盤整備など地域ぐるみでの取り組みに対する補助 松ヶ崎地区(本荘)	
	119	農山漁村振興課	多面的機能支払事業	419,997	地域資源の保全活動、質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対する交付金 農地維持支払 129組織 6,644ha 資源向上支払 (共同活動) 114組織 6,267ha (長寿命化) 69組織 3,563ha 多面的機能の増進 2組織 49ha 田んぼダムの推進 2組織 115ha	
	120	農山漁村振興課	中山間地域等直接支払交付金事業	450,705	農業生産条件の不利な中山間地域等の農業生産活動に対する交付金 144協定 急傾斜 665ha、緩傾斜 3,614ha、 ネットワーク加算 87ha、スマート農業加算 913ha	
	121	農山漁村振興課	農道点検診断・保全整備事業	400	農道の健全性や耐震性に係る点検診断 農道橋 N=1橋(西目)	新

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
農林水産 業費	122	農山漁村振興課	鳥獣被害防止事業	11,570	有害鳥獣被害防止対策協議会交付金 被害防止活動を行う協議会への助成 新規狩猟免許取得者確保対策補助金 狩猟免許・銃砲所持許可取得、猟銃購入、 わな猟免許取得経費に対する支援 クマ誘引樹木伐採事業費補助金 人の生活圏にクマを誘引する放任果樹の 伐採に対する支援 指定管理鳥獣対策事業交付金事業 緊急銃猟に係る装備品等購入、管理強化 ゾーンにおける緩衝帯整備	拡
	123	農山漁村振興課	森林病虫害等対策事業	9,203	保安林など公益的機能の高い松林に係る松く い虫被害対策 被害木調査、伐倒駆除（本荘、岩城）、 薬剤散布（本荘、岩城）、樹幹注入（西 目） ナラ枯れ被害の拡大防止対策 被害木調査、樹幹注入（西目）	
	124	農山漁村振興課	水と緑の森づくり税事業	19,977	マツ林・ナラ林等景観向上事業 被害木調査、伐倒処理 （本荘、由利、西目） 緩衝帯等整備事業 周囲測量、除伐 （本荘、岩城、大内、西目） 森林環境学習活動支援事業（矢島） 県民参加の森づくり事業（西目）	
	125	農山漁村振興課	林道改良事業	52,780	橋梁補修の実施設計委託 林道橋 2基（本荘、東由利） 橋梁補修工事 林道橋 1基（本荘） 林道改良に伴う測量設計委託 林道 2路線（本荘、鳥海）	
	126	農山漁村振興課	森林経営管理推進事業	22,815	森林経営管理制度推進交付金 林業事業者による放置林整備の推進に係 る交付金 森林調査業務委託	
	127	農山漁村振興課	森林経営管理事業 （森林所有者支援）	51,498	民有林造林促進事業費補助金 民有林造林（植栽～間伐）の国県補助に 対する嵩上げ補助 間伐材搬出促進事業費補助金 間伐材の搬出経費に対する補助 森林作業道等整備事業費補助金 森林作業道等の修繕に対する補助	
	128	農山漁村振興課	森林経営管理事業 （森林担い手支援）	6,806	林業資格取得等支援事業費補助金 林業に係る資格の取得経費に対する補助 林業就業者確保対策事業費補助金 インターンシップの交通費に対する補助 新規就業者への給付金 市内転入を伴う新規就業者への家賃補助	
	129	農山漁村振興課	森林経営管理事業 （林業事業者支援）	17,800	林業労働衛生保護具整備事業費補助金 作業の安全性を高める装備品や女性の労 働環境向上に資する備品等の購入経費に 対する補助 林業機械修繕事業費補助金 林業機械及び製材機械の修繕経費に対 する補助 製材品生産拡大事業費補助金 スギ製材品の県外販売に係る運搬経費に 対する補助 スマート林業機器導入促進事業費補助金 林業の生産性や作業の安全性向上を図る ためのスマート林業機器の購入経費に対 する補助	拡
	130	農山漁村振興課	森林経営管理事業 （再造林推進支援）	5,400	再造林促進事業費補助金 スギのコンテナ苗生産経費に対する補助	
	131	農山漁村振興課	森林経営管理事業 （松くい虫被害拡大防止支援）	7,000	松くい虫被害木処理委託 国県補助事業の対象とならなかった箇所 の被害木処理を市発注で実施するもの	
	132	農山漁村振興課	漁業経営安定資金貸付事業	13,000	秋田県漁業協同組合が行う漁業者への経営安 定資金貸付制度に対する原資の貸付け	
	133	農山漁村振興課	漁港施設適正管理推進事業	100,000	松ヶ崎漁港 浚渫工・運搬 N=1式	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
農林水産業費	134	農山漁村振興課	水産物供給基盤機能保全事業	78,600	西目漁港 機能保全対策工 N=1式	
商工費	135	商工振興課	中小企業振興事業	179	中小企業振興基本条例に基づく基本計画策定に要する経費	
	136	商工振興課	働きやすいまちづくり支援事業	1,950	事業者のインターンシップ実施やPR動画制作、合同企業セミナー出展費用など、人材確保に係る経費 または職場の環境整備や仕組みづくり、ツールの導入などに係る経費を支援することで、より多くの学生の市内への就職を促進し、市の商工業振興、地域経済の活性化及び雇用を確保する	新
	137	商工振興課	由利本荘市商工会事業費補助事業	28,800	中小企業等の育成と指導を行っている商工会の活動事業費を補助	
	138	商工振興課	起業・事業承継支援補助事業	4,500	起業や新分野参入へのチャレンジを支援するため、かかる経費の一部を補助する ①新規起業支援 ・起業・事業承継に関する対象経費の3分の1以内、上限30万円 ※中心市街地の空き店舗を活用する場合は上限30万円を加算、または3人以上の新たな正規雇用を行った場合、定額30万円を加算 ②新分野参入支援 ・起業に加え、先導的・先進的な新分野に参入する場合、対象経費の2分の1以内、上限60万円 ③起業後支援 ・起業後1年から3年以内に3人以上の新たな正規雇用を行った場合、定額30万円	
	139	商工振興課	起業家融資利子補給事業	1,100	市内で起業する若者・女性に対し、起業家向けの融資にかかる利子を補給(最大5年)	
	140	商工振興課	商店・飲食店等イベント実施支援事業費補助事業	1,000	商店や飲食店が、中心市街地等で地域の活気を取り戻すことを目的としたイベント開催経費の一部を補助	
	141	商工振興課	中小企業融資あっせん事業	57,010	事業者の経営安定及び振興を図るため、資金をあっせんし、利子及び保証料を補給	
	142	商工振興課	IoT技術者・DX人材育成支援事業	500	地域企業の生産性向上や高付加価値化、事業拡大、さらなる雇用創出を図るため、IoT技術者・DX人材を育成するための研修を開催	
	143	商工振興課	工業製品等展示会出展支援事業	200	市内事業者が新たに開発した工業製品や、県指定伝統的工芸品の販路拡大のために、展示会または見本市等へ出展する経費の一部を補助	
	144	商工振興課	(公財)本荘由利産学振興財団事業費補助事業	2,000	科学技術及び工業技術の教育や研究の振興を図ることによる本市の産業及び経済の振興のため、当該財団の事業費に対する補助	
	145	商工振興課	イノベーション創出支援事業	1,000	中小企業等の経営基盤をより強固なものにするため、イノベーション創出に係る市内企業の取り組みを支援	
	146	商工振興課	企業誘致促進事業	1,360	企業誘致及び既存企業の受発注拡大に向けた活動に要する経費	
	147	商工振興課	サテライトオフィス利用促進事業	288	企業誘致促進のため、サテライトオフィスへの入居者の家賃の一部を補助	
	148	商工振興課	工場等立地促進条例に基づく雇用奨励金事業	16,300	工場等の新設または増設に伴い、新規雇用した事業者に対し奨励金を交付	
	149	商工振興課	由利本荘市酒造事業者支援事業	40,000	市内の酒造事業者へ助成金を交付し、原料米の価格高騰の影響を緊急的に緩和する 【物価高騰対策】	
	150	商工振興課	由利本荘市トラック事業者支援事業	2,500	市内のトラック事業者へ補助金を交付し、燃料費高騰の影響を緊急的に緩和する 【物価高騰対策】	
	151	観光振興課	由利本荘市観光協会補助事業	17,794	協会活動及び8支部実施事業を支援する	
152	観光振興課	インフラツーリズム推進事業	3,500	鳥海ダム工事見学と鳥海山麓の観光資源を周遊するツアーや法体園地でのアウトドアイベントを開催し、インフラツーリズムによる観光誘客の促進を図る		
153	観光振興課	海外トップセールス事業	2,100	市独自の台湾トップセールスを行い、外国人観光客等の誘客拡大と観光産業の活性化を図る		
154	観光振興課	訪日観光推進補助金交付事業	3,000	市内の宿泊施設に宿泊した外国人観光客等1人1泊あたり2,000円を限度に補助し、宿泊を伴う外国人観光客等の誘客促進を図る		

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
工商費	155	観光振興課	観光誘客促進事業	1,014	秋田の観光創生推進会議負担金及び「これが秋田だ！食と芸能大祭典」での物産販売、観光PR、民俗芸能出演経費	
	156	観光振興課	手工芸品制作教室開催事業	248	地域工芸品である本荘ごてんまりと本荘刺し子の制作教室を開催し、愛好者の裾野拡大を図るとともに担い手の確保及び育成につなげる	
	157	観光振興課	首都圏等観光PR・セールス事業	643	首都圏等で開催されるALL秋田商談会、大宮駅あきた産直市及び仙台ハイウェイフェスタでの観光売り込みを通して、首都圏及び東北地方からの観光誘客促進を図る	
	158	観光振興課	北前船寄港地交流促進事業	782	北前船日本遺産推進協議会等負担金、北前船寄港地の交流促進事業	
	159	観光振興課	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業	17,833	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会への負担金やジオサイトである石沢大滝の歩道等修繕を行い、鳥海山・飛鳥ジオパークの更なる普及推進を図る	
	160	観光振興課	鳥海山等観光振興事業	5,077	鳥海国定公園観光開発協議会負担金及び活動費、鳥海山観光シャトルバス運行事業	
	161	観光振興課	イベント等開催費補助事業	655	矢島八朔まつり、やしま冬まつり及び鳥海新緑まつりの開催費補助	
	162	観光振興課	友好都市等観光物産展出張事業	1,140	特産品販売や観光PRを通して、友好及び親子都市や真田ゆかりの地関連自治体との相互交流の充実を図る	
	163	観光振興課	ゆりほんスマイルフェスタ開催事業	1,000	全国ごてんまりコンクールや工芸品展、発明工夫展などと合わせて友好都市等の物産展などを開催し、賑わいの創出と市外からの誘客を図る	
	164	観光振興課	フォレスト鳥海経営支援事業	22,853	フォレスト鳥海の意欲的な経営を後押しすることを目的として補助金を交付し、売上の増加による安定した経営の実現を支援する	
	165	観光振興課	観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業	6,100	観光庁補助事業を活用し、地域の食文化に着目した観光コンテンツの磨き上げを行うとともに販売に向けた情報発信・販路開拓に取り組み、持続的な観光誘客につなげる	
	166	観光振興課	観光施設等照明器具LED化修繕事業	150,000	観光施設の照明器具をLED化し、電気料金の削減など施設維持経費の抑制を図る	新
	167	観光振興課	ばいんすば新山温泉設備等修繕事業	13,500	ばいんすば新山の温泉井揚湯ポンプ入替、予備ポンプ更新及びオーバーホール修繕	
	168	まるごと売り込み課	外貨獲得加速化推進事業	11,046	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨獲得の推進【7,313千円】 ・「ゆりほんじょうフェア」の開催 ・都内での販売会、展示会への出展など ■売れるものづくり支援【2,630千円】 ・商品開発、販路拡大に関する勉強会の開催 ・バイヤー招聘 ・外貨獲得加速化推進事業費補助金 ■関係人口の拡大【1,103千円】 ・都内小学校、保育園とコラボした親子体験型イベントの開催 ・連携協定企業と連携した米づくり、食文化を通じた地域住民との交流ツアーの開催 	拡
土木費	169	建設管理課	道路維持事業	70,000	劣化した舗装等の修繕工事（全域）	
	170	建設管理課	除雪管理集計システム事業	27,386	インターネットによる除雪車両の作業状況の公開と自動化による事務負担の軽減（全域）	
	171	建設管理課	急傾斜地崩壊対策事業	22,000	県が行う急傾斜地崩壊対策事業への負担金（本荘、由利、西目）	
	172	建設管理課	橋梁長寿命化事業【道路メンテナンス事業】	300,000	橋梁詳細設計 N=1 橋梁補修工事 N=3 橋梁点検N=127橋（全域）	
	173	建設管理課	百宅線（社会資本整備総合交付金事業）	206,000	鳥海ダム建設事業に伴う市道代替工事負担金（鳥海）	
	174	建設管理課	石脇新山線【防災・安全交付金事業】	251,000	融雪設備更新工事 N=1式（本荘）	
	175	建設管理課	一番堰薬師堂線【道路交通安全施設等整備事業】	202,000	道路改良工事N=1式（本荘）	
	176	建設管理課	鶴沼薬師堂線【道路交通安全施設等整備事業】	303,000	用地補償N=1式（本荘）	
	177	建設管理課	緊急浚渫事業	20,200	N=4河川（本荘、由利、鳥海）	
	178	都市計画課	停車場東口線道路整備事業	60,000	道路改良工事（歩道部） L=173m	
	179	都市計画課	公園施設長寿命化事業	23,500	公園施設長寿命化計画更新	新

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
土木費	180	建築住宅課	耐震改修事業	660	耐震診断支援 120千円×3件＝360千円 耐震改修補助 300千円×1件＝300千円	
	181	建築住宅課	住宅リフォーム資金助成事業	20,000	3世代世帯支援型 68件 空家購入支援型 9件 子育て世帯支援型 30件 移住・転入支援型 5件 災害復旧支援型 10件	
	182	建築住宅課	市営住宅解体事業	4,000	矢島地域：山寺団地1棟（1号）解体工事 ・実施設計業務委託 ・解体工事	新
消防費	183	危機管理課	我が家の防災マニュアル作成事業	16,077	近年、多発する災害によりハザードが想定最大規模へ見直しされてきている状況を踏まえ、各種データがそろそろ令和8年度にハザードマップを作成・配布する	新
	184	危機管理課	秋田県「次期総合防災情報システム」整備	13,027	要避難地域・世帯数等の自動的な抽出や、避難指示等の情報発信についても一度の操作で完了できるシステムを整備する	
	185	消防総務課	消防水利整備事業 （耐震性貯水槽設置事業）	20,141	耐震性貯水槽1基（大内）	
	186	消防総務課	消防防災施設整備事業 （消防車両更新整備事業）	12,178	災害現場用指揮車1台（消防本部）	
	187	消防総務課	消防防災施設整備事業 （救急車両更新整備事業）	4,574	除細動器1台（消防署） AED1台（大内分署）	
	188	消防総務課	非常備消防機械器具等整備事業 （小型動力ポンプ付軽積載車更新事業）	9,507	消防団小型ポンプ付軽積載車1台 （本荘分団）	
	189	消防総務課	非常備消防機械器具等整備事業 （軽積載車更新事業）	7,967	消防団軽積載車1台（岩城分団）	
	190	消防総務課	非常備消防機械器具等整備事業 （小型動力ポンプ更新事業）	2,281	消防団小型動力ポンプ1台（本荘分団）	
教育費	191	教育総務課	小中学校空調設備整備事業	45,563	建築後17年経過した本荘南中学校校舎のエアコンの更新と使用頻度の高い音楽室へのエアコン設置を進める。部活動でも使用する中学校音楽室を優先（本荘東中）	
	192	教育総務課	新山小学校改築事業	171,763	建築後60年を経過し、老朽化が進んでいる校舎等を改築する 【第IV期】倉庫棟建築工事・駐車場整備工事	
	193	教育総務課	学校施設照明LED化事業	194,250	生産中止となる蛍光灯などの灯具を計画的にLEDに交換する ・校舎照明LED化修繕（南中、東中）	
	194	教育総務課	鶴舞小学校校舎改築事業	28,157	オープンスペースの教室に間仕切りを設置し、円滑な授業運営、空調の効率化（省エネ）による財政負担の軽減を図る	新
	195	学事課	スクールバス更新事業	32,274	スクールバス車両の更新（岩城25人乗×1台、大内25人乗×2台）	
	196	学事課	スクールバス運行事業	215,060	遠距離通学となる児童生徒のスクールバス運行経費（35台）	拡
	197	学事課	通学支援事業（通学定期券）	11,871	学校から遠距離に居住する児童生徒の保護者負担を軽減させるため通学費を助成	
	198	学事課	通学支援事業（通学車運行業務）	25,365	児童生徒の登下校の安全確保のため通学車を委託運行	
	199	学事課	小中学校ICT機器更新事業	164,725	市内小中学校のICT機器等の更新、タブレット端末等の修繕費、セキュリティ強化や統合型校務支援システムのリース経費と学習eポータル運用保守	
	200	学事課	GIGA端末整備事業	20,587	GIGAスクール構想に基づき整備した児童生徒用の1人1台タブレット端末のリース経費	
	201	学事課	学校給食費	332,781	小学校の給食完全無償化を実施。中学校分は物価高騰による給食費値上がり分を引き続き市で負担する 【物価高騰対策】	拡
202	学校教育課	児童・生徒学校生活サポート事業	115,700	支援を要する児童・生徒に対しサポートを配置し、授業中や休み時間における見守りや活動の補助を行う 個の実態や状況に応じた支援を行うことで、早い段階での自立を促す		
203	学校教育課	ALT招致事業	65,179	小・中学校の英語授業に対応するため、ALT12名とALTコーディネーター1名を配置する		

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
教育費	204	学校教育課	部活動地域展開推進事業	4,891	・部活動地域展開支援コーディネーターを配置し、関係機関との協議会の開催等を通して、地域クラブの立ち上げ・地域展開を推進する ・中学校部活動の質的な向上と教員の働き方改革を実現するため、部活動の技術指導や大会引率等を行う部活動指導員6名を配置する	
	205	学校教育課	ゆりほんICT 子供の学びアップデートプラン	8,700	GIGAスクール構想の積極的な推進を行う ・ICT支援員派遣委託事業	
	206	学校教育課	「架け橋プログラム」における架け橋期コーディネーター配置事業	7,095	園訪問や授業参観の実施、各小学校区における架け橋期カリキュラム作成に対する専門的な立場からの助言や支援、研修を行う架け橋期コーディネーターの配置を通して、幼保小の連携・協働の質的向上を図り、全ての子供に配慮した生活や学びの基礎の構築・改善を推進する	新
	207	生涯学習課	二十歳を祝う会開催事業	1,319	令和8年度二十歳を祝う会開催事業 ・日程 令和9年1月10日(日) ・会場 文化交流館カダレ	
	208	生涯学習課	学校・家庭・地域連携総合推進事業	7,409	「学校・家庭・地域連携総合推進事業」の3事業を行うもの ・放課後子ども教室事業(地域人材による放課後の子どもの居場所づくり) ・地域学校協働活動事業(地域住民による、学校行事や体験活動の支援) ・地域未来塾事業(休日や長期休み等に、大学生や退職した教員等地域住民の協力により、自学形式による学習支援の場を提供)	
	209	生涯学習課	芸術鑑賞教室開催事業 (芸術鑑賞教室、劇団四季「こころの劇場」)	8,786	・市内小中学校の児童、生徒に本物の舞台芸術の鑑賞機会を提供する「芸術鑑賞教室」を開催 ・小学6年生を対象(由利本荘市・にかほ市)とした劇団四季による「こころの劇場」を開催	
	210	生涯学習課	無形民俗文化財の公開事業	1,443	・第53回鳥海獅子まつり 開催日:令和8年8月16日 国重要無形民俗文化財である本海獅子舞番楽の13講中のほか、県外・市内外からも民俗芸能団体を招致し、演目を披露する	
	211	生涯学習課	指定文化財修繕事業	3,798	指定文化財修繕にかかる補助金 ・国指定文化財「土田家住宅」消防設備改修事業 市補助額498千円(総事業費1,993千円) 国補助1/2、市補助1/4、所有者1/4 ・県指定文化財「永泉寺山門」袖塀改修事業 市補助額3,300千円(総事業費13,200千円) 県補助1/2、市補助1/4、所有者1/4	
	212	文化・スポーツ課	芸術文化協会等への支援事業	1,540	由利本荘市芸術文化協会及び芸術文化全国大会参加への補助金	
	213	文化・スポーツ課	由利本荘美術展開催事業	476	由利本荘美術展の開催	
	214	文化・スポーツ課	文化交流館カダレ改修事業	1,358	大ホール舞台設備操作制御部品交換事業	
	215	文化・スポーツ課	木製加工品プレゼント事業	1,404	生まれた赤ちゃんに誕生日祝い品として木製玩具を贈呈	
	216	文化・スポーツ課	地元産材活用推進事業	380	市内子ども施設への木製玩具設置事業	
	217	文化・スポーツ課	鳥海山 木のおもちゃ館整備事業	930	もりのあそびば床塗装等改修事業	
	218	文化・スポーツ課	全国市町村交流レガッタ出場補助金	2,620	全国市町村交流レガッタ出場クルーへの補助金 開催地:福島県喜多方市	
	219	文化・スポーツ課	大手門温水プール「遊泳館」改修事業	19,800	機械室温水配管取替修繕事業	
	220	文化・スポーツ課	スポーツ立市推進事業	2,716	スポーツ立市を推進させるためスポーツ振興大使を招いてのスポーツ教室等の開催及び全国大会等参加への補助金	
	221	文化・スポーツ課	スポーツ少年団等指導者育成事業	4,000	スポーツ少年団等指導者育成事業に対する補助金	
	222	文化・スポーツ課	プロスポーツチームスポーツ教室開催事業	660	プロスポーツチームによるスポーツ教室の開催	
	223	文化・スポーツ課	ボートプラザアクアパル ナックルフォアオール整備事業	706	ナックルフォアオール購入	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
教育費	224	文化・スポーツ課	スポーツ少年団事務局事務・スポーツ大会開催事務委託事業	10,739	スポーツ少年団事務局と市が主催するスポーツ大会の開催に関する事務をスポーツ協会へ委託	
	225	文化・スポーツ課	由利本荘市アクティブチャレンジ開催補助事業	100	由利本荘市アクティブチャレンジ開催事業補助金	新
	226	文化・スポーツ課	学校部活動地域展開補助事業	260	地域クラブ補助金	新
	227	文化・スポーツ課	社会体育施設等照明器具LED化修繕事業	69,800	社会体育施設等照明器具LED化修繕	新
介護保険特別会計	228	長寿生きがい課	介護保険特別会計	11,167,240	介護保険事業にかかる保険料収入や介護保険施設への給付費等を計上する	
診療所運営特別会計	229	健康づくり課	診療所運営事業	135,115	鳥海地域2診療所運営費	
情報センター会計	230	情報政策課	ケーブルテレビ施設整備事業	43,780	矢島、岩城、東由利サブセンターの電源設備更新工事及びCATVセンターの放送設備機器更新工事	
スキー場運営特別会計	231	観光振興課	矢島スキー場索道設備等修繕事業	36,400	クワッドリフト及び圧雪作業車修繕、軽油軽量機交換修繕	
水道事業会計	232	企業局	鳥海ダム建設負担金	191,296	水道水源開発施設整備事業（鳥海ダム建設工事費×1.17%）	
	233	企業局	道路改良工事関連事業	267,097	国道107号道路改良工事に係る配水管布設工事 L=200m ほか6路線	
	234	企業局	百宅地区水道施設整備事業実施設計業務委託	120,000	債務負担行為（R7…0千円、R8…120,000千円）鳥海ダム建設に伴う水道施設（百宅水系）整備事業	
下水道事業会計	235	企業局	西目地区公共下水道統合事業	210,000	圧送管布設 L=500m、中継ポンプ 3基 業務委託等	
	236	企業局	井戸尻第二圧送管布設工事	70,000	圧送管布設 L=280m	
	237	企業局	岩野目沢地区農業集落排水施設機能強化事業	70,000	圧送管布設 L=80m 中継ポンプ N=5基	
	238	企業局	公共下水道台帳デジタル化事業	47,186	下水道台帳のデジタル化（公共・特環）	
	239	企業局	道路改良工事関連事業	24,900	圧送管布設 L=55m	
	240	企業局	東鮎川処理場修繕事業	17,000	非常用発電機更新	
ガス事業会計	241	企業局	ガス経年管更新事業	127,094	市道石脇大浦線ガス管敷設替工事ほか L=837m	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,063,637 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 14,023,577 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

項目	予算科目			令和8年度 当初予算額	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	
					国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	112,429	34,930	0	39	13,268	64,192
			老人福祉費	367,425	2,488	0	43,459	55,064	266,414
			障がい者福祉費	30,229	17,603	0	0	2,163	10,463
			医療給付費	650,007	281,885	74,400	6,628	49,175	237,919
			社会福祉施設費	110,288	0	5,400	16,811	15,086	72,991
			障がい者総合支援費	2,225,294	1,629,898	0	0	101,982	493,414
			地域支援事業費	134,974	75,495	0	34,253	4,321	20,905
	児童福祉費	児童福祉総務費	565,013	359,542	112,100	15,108	13,405	64,858	
		児童措置費	4,456,408	3,321,090	0	103,269	176,774	855,275	
		母子福祉費	5,884	3,189	1,500	108	186	901	
		児童福祉施設費	29,832	13,768	0	2,071	2,397	11,596	
	生活保護費	生活保護総務費	6,684	956	0	0	981	4,747	
		扶助費	1,160,084	873,810	0	3,100	48,503	234,671	
	労働費	労働諸費	労働諸費	74,466	0	0	52,213	3,811	18,442
	教育費	小学校費	教育振興費	30,337	1,749	0	0	4,897	23,691
中学校費		教育振興費	30,877	1,416	0	0	5,046	24,415	
小計①				9,990,231	6,617,819	193,400	277,059	497,059	2,404,894
社会 保険	民生費	社会福祉費	介護保険費	1,563,748	70,322	0	16,669	252,945	1,223,812
			保険事業管理費	525,233	271,387	0	0	43,480	210,366
			後期高齢者医療費	1,497,679	298,119	0	835	205,323	993,402
小計②				3,586,660	639,828	0	17,504	501,748	2,427,580
保健 衛生	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	70,767	1,120	3,600	10,428	9,527	46,092
			保健事業費	110,793	7,834	0	39,648	10,844	52,467
			予防費	170,346	718	0	4,800	28,232	136,596
			診療所費	80,237	0	0	0	13,743	66,494
			保健衛生施設費	14,543	0	0	41	2,484	12,018
小計③				446,686	9,672	3,600	54,917	64,830	313,667
合計①+②+③				14,023,577	7,267,319	197,000	349,480	1,063,637	5,146,141

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項(地方消費税の用途)の規定により、地方消費税交付金(社会保障財源化分)については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」とされているため、その経費を明示したものである。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和8年度予算額の22分の12に相当する額とし、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。掲載の各事業予算額は、全体予算の一部である。

入湯税が充てられる経費

(歳入) 入湯税 4,400 千円

(歳出) 入湯税を充当する経費 581,989 千円

【入湯税を充当する事業】

(単位:千円)

事業区分	予算科目			令和8年度 予算額	財源内訳				
					特定財源			一般財源	
	款	項	目		国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光施設の整備	商工費	商工費	観光施設費	581,989	811	150,000	33,286	4,400	393,492

※この表は、地方税法第701条の規定により、入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む)に要する経費に充てるため課税するものとされていることから、その経費を明示したものを示す。